



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2015年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンドI『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産/バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	3.23%	12.31%	17.09%	33.26%	88.49%	24.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.51%	13.30%	18.78%	37.10%	102.15%	78.60%
TOPIX	3.22%	12.56%	19.43%	37.02%	98.04%	72.93%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.63%
三井住友フィナンシャルグループ	4.11%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.97%
KDDI	3.42%
オリックス	2.75%
ブリヂストン	2.57%
日本たばこ産業	2.54%
日立製作所	2.27%
アステラス製薬	2.25%
アイシン精機	2.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.60%
輸送用機器	11.39%
情報・通信業	10.39%
銀行業	8.82%
医薬品	6.35%
機械	6.21%
卸売業	6.13%
化学	3.76%
その他金融業	3.72%
小売業	3.70%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.39%	6.77%
その他金融業	3.72%	1.29%
ゴム製品	3.09%	0.95%
卸売業	6.13%	4.10%
空運業	2.21%	0.61%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.76%	5.92%
電気・ガス業	0.00%	2.01%
陸運業	2.07%	4.04%
不動産業	1.20%	3.01%
食料品	2.54%	4.08%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

4月はTOPIXで3.2%の上昇となりました。企業業績の改善やコーポレートガバナンス改革による株主還元の拡充への期待を背景に、海外投資家による日本株の買い越しが膨らみ、4か月続伸となりました。下旬に中国で預金準備率の大幅な引き下げが発表され、減速傾向にあった中国経済の政策支援強化への動きを好感して、世界的に株価が上昇し、国内も主力株を中心に上昇となり、上値を切り上げました。月末は、日銀が金融政策の現状維持を発表し、一部投資家にあった追加金融緩和への期待が剥落したことも影響したと思われ、反落して引けました。

業種別では、値上がり率上位5業種が鉱業、石油・石炭製品、パルプ・紙、銀行業、保険業となりました。原油価格が上昇したことで石油関連株が買い戻された他、株価が出遅れていた金融株の上昇が目立ちました。下位5業種は金属製品、医薬品、精密機器、化学、サービス業でした。

発表された決算は、前年度実績は市場コンセンサスを上回って、新年度の会社予想は例年並みに慎重ながら2桁に近い増益見通して、全体で見ると企業業績の改善基調が確認できる内容でした。当面は、年初来の相場上昇に対する一服感や国内外の金融緩和への期待が交錯して揉み合う可能性はありますが、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果が顕在化し、持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。企業側の資本効率を示す指標への関心が高まっており、中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の資本政策への取り組みも注目されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	2.01%	9.78%	16.66%	34.37%	100.81%	59.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2015年4月30日現在)

組入上位10業種

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.25%	10.67%	18.73%	39.24%	118.19%	112.34%
TOPIX(※)	3.22%	12.56%	19.43%	37.02%	98.04%	35.72%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.0%	6 鉄鋼	5.7%
2 機械	13.7%	7 繊維製品	5.5%
3 建設業	11.9%	8 その他製品	5.2%
4 化学	6.8%	9 情報・通信業	4.7%
5 金属製品	6.7%	10 銀行業	4.6%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:86)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.9%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.7%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
3	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.4%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
4	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.3%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
5	応用地質	東証一部	サービス業	2.3%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
6	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。2015年2月に20万株(発行済み株式総数の0.80%)の自社株買いを実施。
7	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.2%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
8	日立工機	東証一部	機械	2.2%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は消却の可能性ある。
9	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.2%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円。
10	ミツミ電機	東証一部	電気機器	2.1%	電子部品の中堅、構造改革に目処。2015年3月期配当は7円から14円に増額修正。

市場区分	比率
東証一部	89.6%
東証二部	3.9%
JASDAQ	2.9%
その他市場	1.6%
現金・その他	1.9%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの4月のパフォーマンスは、+2.25%でした。株式市場が堅調に推移する中、当ファンドの基準価額は月末ベースで3か月連続で設定来の高値を更新しました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は新東工業、きんでん、日本デジタル研究所です。鑄造機械の新東工業は、2015年3月末のPBR(株価純資産倍率)が0.59倍と割安感が高く、また、コスト削減や部品・消耗品の販売促進で2016年3月期からの業績改善が期待され、当月の株価も引き続き上昇しました。電気工事大手のきんでんは、電力会社に業績回復の兆しが見られ、一般電気工事の受注も好調に推移する中、4月28日に2015年3月期配当を16円の期初計画から20円に増額修正し、月末にかけて株価は一段高となりました。財務ソフトの日本デジタル研究所は、4月8日に大株主のファンドから大幅な株主還元策を求めた株主提案権の行使がなされたとの報道で、株価は上昇基調となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、共英製鋼、中電工です。電炉大手で棒鋼トップの共英製鋼は、メタルスプレッド(原料購入価格と製品販売価格の差)の縮小を理由に同業の東京製鐵が保守的な2016年3月期の会社計画を発表して共英製鋼の株価も冴えない展開で推移する中、月末に同社も2016年3月期の経常利益が前年度比32%減少する見通しと発表したため、株価は一段安となりました。しかし、東京オリンピックやリニア建設に伴う中期の受注環境は好調であり、現状のPBR0.67倍は割安と判断しています。中国電力系電気工事の中電工は、年初から3月末までの株価が25%上昇しており、当月は踊り場となりました。PBR0.64倍で時価総額以上の現預金と有価証券を保有するなど引き続き割安なバリュエーションを評価しています。また、配当方針にDOE(株主資本配当率)を採用して配当を倍増し、これまで実施していなかった決算説明会の開催を決定するなど、株主への配慮が増えています。

今年も決算発表の季節を迎えました。発表を受けて多くの企業で説明会や個別面談が実施されています。今年は機関投資家に求められるスチュワードシップ・コードと上場企業に求められるコーポレートガバナンス・コードの施行により、運用会社を含む投資家と企業の間で企業価値向上に関する対話が促進され、両者の共通理解が深まり、いよいよ株式市場の継続的な拡大が期待されています。こうした動きはこれまで私たちが重視して取り組んできたことで、当ファンドには追い風になると考えられています。外部環境の変化をチャンスと捉え、企業とのコミュニケーションをさらにレベルアップさせ、今後も当ファンドのパフォーマンス向上に努力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	0.74%	5.53%	13.49%	20.22%	96.90%	64.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	0.89%	6.19%	15.00%	23.24%	111.11%	92.45%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.08%	6.53%	15.75%	24.77%	116.91%	116.58%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.6%
イギリス	8.2%
スイス	4.0%
カナダ	4.0%
フランス	3.8%
ドイツ	3.7%
オーストラリア	3.0%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.5%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.8%
銀行	9.2%
エネルギー	8.1%
ソフトウェア・サービス	7.0%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	4.9%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
保険	4.0%
各種金融	3.9%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,299)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.3%
MICROSOFT CORP	1.2%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
PFIZER INC	0.7%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株は、早期利上げ先送りに対する期待感から小幅上昇。
 米国株式市場は、雇用統計が予想を下回ったことから米国の利上げ先送り期待が高まり、月初は堅調に推移しました。その後は方向感に欠ける展開が続きましたが、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや一部企業の決算発表を好感し、上昇基調となりました。しかし、月末にかけては、第一四半期の米実質国内総生産(GDP)が予想を下回ったことから、景気の先行きに対する警戒感が広がり、軟調な展開となりました。月間を通じてみると、米国株は小幅上昇にとどまりました。
 欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策やユーロ安などを要因に月初から堅調な展開となりました。その後、ギリシャの債務問題に対する警戒感から調整しました。月末にかけては米実質国内総生産(GDP)が予想を下回ったことから世界景気減速懸念が高まり、軟調に推移しました。
 結局、NYダウは17,840.52ドルで終了し、0.36%の上昇、ナスダックは0.83%の上昇、SP500は0.85%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,454.38で終了し、4.28%の下落、フランスCAC指数は5,046.49で終了し、0.26%の上昇、イギリスFT100指数は6,960.63で終了し、2.77%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲0.23%	▲0.73%	4.84%	9.28%	42.87%	27.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.37%	5.89%	11.53%	14.90%	5.13%
ベンチマーク収益率	▲0.08%	6.32%	12.49%	15.72%	6.00%
差異	▲0.29%	▲0.43%	▲0.96%	▲0.82%	▲0.87%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.64%
1~3年	27.24%
3~7年	33.31%
7~10年	10.53%
10年以上	26.03%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数569銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.04年
2	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.55年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.80年
4	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.80年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.55年
6	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.55年
7	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	1.09年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	3.67年
9	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.30年
10	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	5.30年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.07%
2	ユーロ	40.55%
3	イギリスポンド	8.18%
4	カナダドル	2.27%
5	オーストラリアドル	1.76%
	その他	4.91%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

4月の米国10年国債利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。上旬の雇用統計や下旬の2015年1-3月期GDPなど、米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念などを背景とした安全資産への逃避需要などが国債利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、米国国債の入札結果の不調や、原油価格の下落の不服などを背景としたインフレ観測、中国の追加金融緩和と政策の発表などを背景とした安全資産への逃避需要の後退などを背景に、上昇しました。4月の欧州債券市場では、英国とドイツの10年国債利回りは、インフレ率の加速を懸念したイングランド銀行(BOE)による早期の利上げ開始観測や、ドイツ国債の入札結果の不調、ドイツの市場予想を上回るインフレ率の発表などを背景に、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念などが高債務国の国債利回りの上昇要因となり、前月末比で上昇しました。

4月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けて、米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測が後退したことや、日本の政府要人による円安/アメリカドル高の一段の進行をけん制する発言などを背景に、円高/アメリカドル安となりました。4月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。前半は、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策の長期継続観測や、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念やユーロ圏離脱観測などを背景に、円高/ユーロ高となりました。後半は、ユーロ圏の長期金利が総じて上昇したことなどを背景に、円安/ユーロ高となりました。

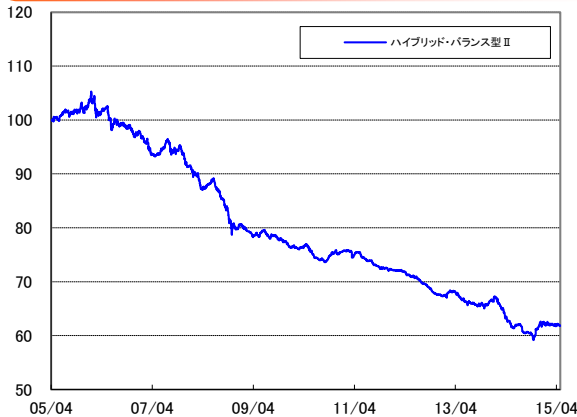
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	0.09%	▲0.73%	2.79%	▲1.52%	▲13.31%	▲38.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.22%	▲0.42%	3.67%	▲0.10%	▲9.71%	▲21.14%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	44.5%
ベータ戦略	50.0%
キャッシュ代替	2.9%
現金等	2.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は+0.22%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+0.6円、ベータ戦略が+48.8円となりました。当月は、米雇用統計、ギリシャ情勢、ユーロ高等がグローバル資産市場に影響しました。ギリシャ債務問題に対する懸念やユーロ安の一等等が嫌気され欧州主要国の株式市場は概ね下落しました。一方、米国株式市場は、原油価格が年初来高値を更新したことを背景にエネルギー株を中心に上昇したことや、企業の四半期決算が本格化するとNASDAQ市場が史上最高値を更新するなど市場は堅調に推移しました。日本株式市場は、ゆうちょ銀行が株式等のリスク資産を買い増す計画を発表すると市場は上昇基調となり、企業業績の拡大期待から好業績銘柄を中心に買い優勢となりました。下旬には米景気が減速するとの懸念から世界的株安となり市場は下落したものの、月間では上昇となりました。外国為替市場では、低調な米雇用統計、ギリシャ債務問題に対する懸念や日本の貿易収支改善等を受けてドル安・円高となりました。一方、ユーロ圏の物価上昇など景気の回復を示す統計が発表されたことなどから、ユーロは対円で大幅に上昇しました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」がマイナス寄与となりましたが、「アカディアン日本株シングルアルファ」がプラス寄与となり、アルファ戦略合計で若干のプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」がマイナス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」がプラス寄与となったことから、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

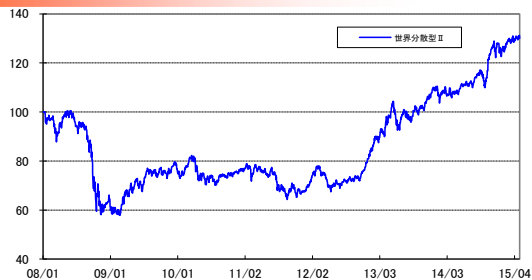
引続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標です。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	0.21%	3.37%	11.30%	20.69%	72.91%	30.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	11.3%
投資信託	88.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	0.19%	3.85%	12.12%	22.96%	81.12%
参考指数	0.71%	4.16%	12.57%	22.55%	83.42%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.86%	11.74%	16.89%	36.32%	103.86%
ベンチマーク収益率	3.22%	13.47%	20.57%	39.59%	110.37%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.33%	▲0.15%	1.65%	3.66%	8.83%
ベンチマーク収益率	0.34%	▲0.15%	1.51%	3.17%	7.22%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲4.60%	▲4.93%	14.85%	30.37%	99.97%
ベンチマーク収益率	▲3.69%	▲4.37%	15.61%	31.85%	107.41%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
銀行業	11.66%
電気機器	11.36%
輸送用機器	10.16%
情報・通信業	8.36%
化学	7.10%
小売業	5.53%
陸運業	5.40%
機械	4.60%
建設業	3.91%
その他金融業	3.76%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 97)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.26%
トヨタ自動車	6.13%
三井住友フィナンシャルグループ	3.47%
東海旅客鉄道	2.85%
日本電信電話	2.73%
東日本旅客鉄道	2.55%
NIPPON	2.53%
ブリヂストン	2.20%
第一生命保険	2.14%
村田製作所	2.07%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	61.79%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	31.85%
円建外債	0.00%
MBS	1.85%
ABS	3.23%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 86)

銘柄名	ファンドの組入比率
122 5年国債	8.19%
327 10年国債	6.26%
129 20年国債	5.79%
325 10年国債	5.60%
115 20年国債	3.81%
93 20年国債	3.70%
22 30年国債	3.54%
20 30年国債	3.14%
321 10年国債	3.00%
92 5年国債	2.52%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	72.05%
オーストラリア	9.65%
イギリス	7.52%
フランス	5.02%
シンガポール	2.72%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.38%
オフィス不動産投資信託	18.15%
住宅用不動産投資信託	14.37%
各種不動産投資信託	13.83%
ヘルスケア不動産投資信託	6.52%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.37%	9.46%	19.46%	33.97%	132.50%
ベンチマーク収益率	1.13%	6.70%	16.08%	25.47%	120.80%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	54.73%
アイルランド	4.64%
香港	4.28%
ケイマン諸島	3.92%
フランス	3.89%
スペイン	3.15%
カナダ	2.96%
イギリス	2.79%
インド	2.44%
デンマーク	1.84%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 72)

銘柄名	ファンドの組入比率
MORGAN STANLEY	3.50%
ACTAVIS PLC	3.27%
JPMORGAN CHASE & CO	3.22%
GOOGLE INC-CL C	3.15%
AMAZON.COM INC	2.91%
AIA GROUP LTD	2.47%
DANONE	2.30%
BANCO BILBAO VIZCAYA SA	2.18%
DANAHER CORP	2.08%
TRIMBLE NAVIGATION LTD	1.91%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.07%	0.09%	6.14%	12.57%	58.14%
ベンチマーク収益率	0.21%	▲0.08%	6.32%	12.49%	54.95%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	39.69%
米ドル	34.47%
英ポンド	7.21%
メキシコペソ	4.20%
オーストラリアドル	1.83%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 179)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 0.25 08/15/15	4.52%
US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	3.83%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.80%
FRANCE OAT 4.25 10/25/18	3.65%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.35%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.53%
US TREASURY N/B 0.5 05/15/44	2.38%
FRANCE OAT 3.75 04/25/21	1.97%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	1.92%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.72%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場はTOPIX(配当込み)は前月末比+3.22%となりました。月初は小売企業的好業績や消費者心理の回復、米国での早期利上げ観測の後退などを好感し、海外からの資金流入を受け上昇しました。しかし、日経平均株価が2万円台を回復したことによる達成感や、一部企業の決算内容が嫌われたこと、海外株式市場の軟調さが目立ったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどによる利益確定の売りから、月末にかけて相場は弱含みとなりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+2.86%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.36%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、その他金融業や銀行業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績悪化懸念が台頭した富士通や株価が上昇した三菱地所などを売却しました。一方、安定した業績が期待できるKDDIや業績の回復が期待できる日立製作所などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続し景気は回復傾向にあります。また、米国で利上げ後の日米の金利差拡大期待から、ドル円相場は中長期的に円安方向にあると見ています。こうした環境下、インバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから一段の国内景気の回復が期待できます。業種では小売や運輸・物流など、個別銘柄ではコーポレートバロンスなどの議論が高まる中、企業の意識改革が見込まれる変化が期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国、欧州の不安定などが挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は上昇し、10年国債利回りは0.40%から0.34%に低下しました。10年国債の入札が好調な結果となったこと、米国の3月雇用統計が下振れたことを受けて、月初の国内債券市場は上昇して始まりました。また、半月半ばから後半にかけて実施された国債の入札も良好な結果となるなど、需給不安の後退や、ドイツなど欧州中核国の金利低下を受けて相場は上昇基調が続きました。しかし、月末にかけて欧州の長期金利を中心に世界的に金利上昇の動きが強まる中、国内債券市場も下落に転じました。前半に0.3%台半ばまで低下した10年国債利回りは、月後半にかけて2月月以来となる0.2%後半まで一段と低下しました。その後は、海外の金利上昇を受けて月末に0.34%まで上昇する展開となりました。流通市場の事業債対国債利回りスプレッドは、前月対比で概ね横ばい推移しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.33%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数並のパフォーマンスとなりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+1.37%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.24%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、国別配分効果がプラスに寄与した一方、業種配分効果、通貨配分効果、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.07%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.15%アンダーパフォーマンスしました。

<債券>

非ベンチマーク銘柄の中国人民元建て中国国債を新たに購入しました。

<通貨>

ユーロのアンダーウェイト幅を減らし、ポンド・ズロチをオーバーウェイトから中立としました。また、米ドルのオーバーウェイト幅を減らし、カナダドルをアンダーウェイトから中立としました。さらに、中国人民元のポジションを新たに建てました。

【海外REITマザーファンド】4月のグローバルリート市場は、米国と大陸欧州を中心に下落しました。実物不動産のファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き良好なことがリート市場を下支えしました。

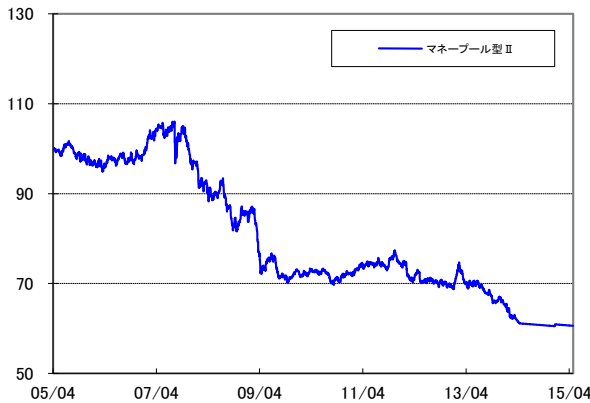
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.37%	▲0.08%	▲0.82%	▲16.61%	▲39.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.8%
投資信託	91.2%
合計	100.0%

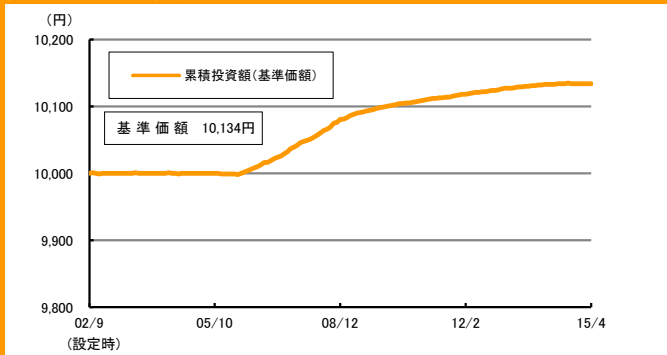
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 117.1 億円 (2015年4月30日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.14%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	73.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	26.3%

<組入資産格付内訳>

格付	比率
AAA/Aaa	-
AA/Aa	73.7%
A	-
A-1/P-1	-
A-2/P-2	-
現金・その他	26.3%

平均残存日数	56.76日
平均残存年数	0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年3月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	19.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.2%
4	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
5	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.9%
6	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.6%
8	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 8)

上位10銘柄合計 73.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が変額個人年金保険(Ⅱ型)
「Q'sパレットα」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.1124% 程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.242% 程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.864% 程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7236% 程度								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.296% 程度 実質年率 1.836%±0.2% 程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 1.026% 程度								
	マネープール型Ⅱ	年率 0.00918%~0.54% 程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。